

2020年 第1回

臨時会報告

緊急対策に266億5,725万円の補正

6月3日(水)、大分県議会第1回臨時会が開催され、感染拡大の第2波に備えた医療体制の強化や、困窮する県民生活の維持、事業継続の支援や景気回復などの経費などを盛り込んだ266億5,725万円の一般会計補正予算案を審議し全会一致で可決しました。

大分県では、4月末に、軽症・無症状者を受け入れる民間ホテルの確保や、福祉施設や学校が利用する衛生用品の購入費などを盛り込んだ50億7,123万円の補正を専決しています。

既決予算額を加えた累計は6,865億9,148万円。19年度7月補正後と比べ、6.2%増となります。

財源は国庫支出金125億2,016万円（政府の緊急経済対策に盛り込まれたコロナ対策の地方創生臨時交付金54億893万円を含む）と諸収入100億円などです。不足分は、貯金にあたる財政調整用基金を40億3,732万円取り崩して充てています。

併せて、感染拡大の影響で中止になった「大分県少年の船」や東京五輪・パラリンピックの事前キャンプ、全国高校総体（大分県で開催予定だったフェンシング競技）など7事業の計1億6,435万円を減額補正しています。

「非常事態であり、基金も思い切って投入」



広瀬知事をはじめ執行部はマスクを着用して間隔をとっての着席

広瀬勝貞知事は、「非常事態であり、今は貯めるより対策を打つのが重要。（貯金にあたる）財政調整用基金も思い切って投入して積極予算を組んだ。感染拡大防止に努めた上で、社会経済の再活性化を積極的に進めていく。」と述べています。



県民クラブ会派を代表して議案質疑を行った木田昇議員（大分市選出）

5ヶ所のPCR検査センターを設置

今回の補正では、感染防止対策として県内5カ所にPCR検査センターを設置。また、感染患者を受け入れた医療機関に入院1人につき100万円の協力金を給付します。

収入減世帯の生計維持のため、緊急小口資金を貸し付ける社会福祉協議会に原資を補助します。

中小企業・小規模事業者支援策として、新型コロナウイルス関連の融資を受けた法人に30万円、個人事業者へ15万円の応援金を給付。観光関係では、誘客回復に向けて、九州圏内の旅行業者と連携して5,000円の割引商品の販売を行います。

外出需要が落ちている農林水産物の消費拡大として、おおいた和牛やおおいた冠地どり、豊のしゃもなど県産食材の学校給食への提供を進めます。

教育関係では、遠隔授業を想定し、県立中学・高校の生徒に一人1台のタブレット型端末を配備します。県高校総体は最大限の感染防止対策を講じた上で分散開催します。

また、新型コロナウイルスの経済対策を効果的に進めるため、社会経済再活性化緊急推進本部を5月末に設置しました。

国はこんなやり方でいいのでしょうか？

感染拡大に関わり、原田にも多くの相談がありました。多かったのは仕事や介護、保育に関わる相談。「発熱したらタクシーに乗せてもらえず病院に行けず困っている」という高齢者の方、「解雇された」「賃金カットされた」という方、「アルバイトがなくなった」という学生さんからの相談もありました。

「雇用調整助成金」の申請に関わる相談もありました。申請手続きでは必要書類が多くとても煩雑で、なかなか支給に至らないと言われていました。さらにオンライン申請では個人情報の流出も起きました。

また、一時的に業況悪化になっている事業者への「新型コロナウイルス感染症特別貸付」に関わる相談では、申請に行くと、窓口となっている日本政策金融公庫で冒頭いきなり「返済は滞りなくできるのでしょうか？」と強く聞かれ、意気消沈したとのお話も複数ありました。

総額260億円かけて、小売店でも販売されるようになった頃にやっと届いた1家庭2枚の小さな「アベノマスク」。769億円の業務の大部分を大手広告代理店に丸投げしている「持続化給付金」事業の委託など、国はこんなやり方でいいのかと疑問が尽きません。



私のHPIにも議会活動・活動報告を掲載していますので御覧下さい。

<http://www.ctb.ne.jp/harada/>

大分県議会議員 原田たかし

検索

